

## 表示付認証機器使用廃止及び廃止措置計画届

年 月 日

原子力規制委員会 殿

氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

印（注2）

放射性同位元素等の規制に関する法律第27条第1項及び第28条第2項の規定により表示付認証機器の使用の廃止及び廃止措置計画を届け出ます。

氏名又は名称				
法人にあつては、その代表者の氏名				
住所		郵便番号（ 都道 府県	電話番号（ ）	
法第3条の3第1項の届出をした年月日 （注3）		年 月 日		
工場又は 事業所	名称			
	所在地	郵便番号（ 都道 府県	電話番号（ ）	
	連絡員の氏名（注4）	所属部課名（ ） 電話番号（ ） FAX番号（ ） メールアドレス（ ）		
使用を廃止した表示付認証機器の認証番号、名称及び台数	認証番号	名称	台数	
使用廃止年月日		年 月 日		
使用を廃止した理由				
廃止措置計画 （注5）				

注 1 「整理番号」 この欄には、記載しないこと。

2 代理人が押印する場合には、委任状を添付すること。

3 「法第3条の3第1項の届出をした年月日」 法第3条の3第1項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。

4 「連絡員の氏名」 FAX番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。

5 「廃止措置計画」 放射性同位元素の輸出、譲渡し、返還又は廃棄の方法及び計画期間を記載すること。

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 この届書の提出部数は、1通とすること。

3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。